



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2462 U R L <https://www.like-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 大介 T E L 03-5428-5577
 兼財務経理部長
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	31,914	9.8	735	1.3	1,052	34.5	660	50.1
2025年5月期中間期	29,057	0.6	725	△10.0	782	△29.8	440	△36.2

（注）包括利益 2026年5月期中間期 681百万円 (64.3%) 2025年5月期中間期 414百万円 (△41.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	34.43	—
2025年5月期中間期	22.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	39,344	17,884	45.5
2025年5月期	40,446	17,798	44.0

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 17,884百万円 2025年5月期 17,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 60.00
2026年5月期	—	30.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2025年5月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	65,200	4.6	3,400	15.2	4,050	15.8	2,750	31.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	20,464,800株	2025年5月期	20,464,800株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	1,274,736株	2025年5月期	1,274,736株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	19,190,064株	2025年5月期中間期	19,190,064株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、開示同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による個人消費への影響等、景気を下押しするリスクが高まっております。さらに金利等の金融資本市場の変動にも注視する必要があります。

当社グループの事業は、待機児童、女性活躍、人口減少による人材不足、出産・育児による離職、介護離職等の社会課題と密接に関連しており、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させてまいります。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、子育て支援サービス事業における期ズレ補助金計上額の増加や新規に開設した認可保育園の充足状況が好調だったこと、総合人材サービス事業における高単価案件への注力、介護関連サービスにおける入居促進により収益性が向上したことから、売上高319億14百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益7億35百万円（同1.3%増）、経常利益10億52百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益6億60百万円（同50.1%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（子育て支援サービス事業）

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省が2025年9月に発表した人口動態統計（確定数）の概況によれば、2024年の出生数は686,173人と前年の727,288人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。一方で潜在的な待機児童（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）を含む待機児童数は66,743人（2025年4月現在）に及び、放課後児童クラブにおける待機児童数は16,630人（2025年5月1日現在）に上ることから、待機児童問題は依然として首都圏を中心に深刻な状況にあります。さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、首都圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、未だ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「放課後のこどもの居場所」の拡大や「こども誰でも通園制度」の本格実施による子育てしやすい環境整備、保育士等の待遇改善や人材確保による保育の質の向上を示し、国策としての少子化対策が一層強化されております。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託、病院・企業・大学等が設置する保育施設の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿の整備に尽力するとともに、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士や学童指導員の採用にも注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は中間期にかかる期ズレ補助金計上額が増加したこと及び新規に開設した認可保育園の充足状況が好調だったことにより161億41百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は優秀な人材の確保・定着を図るために行った待遇改善による人件費の増加や物価高騰による食材費等の増加があったことから74百万円（同77.9%減）となりました。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では、事業領域であるモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護業界において、就業人口の増加に向けた営業活動に尽力いたしました。

モバイル業界においては、採用環境は厳しい状況が続いているものの、人材需要は引き続き堅調です。AIの活用やDX化による採用の強化を進め、人材需要に応えることで業績の伸長を図ってまいります。物流業界では、大手EC事業者の断続的なセール開催により短期派遣の需要が拡大いたしました。主要顧客に加え、幅広い案件への人材投入を進めることで、更なる成長の基盤を構築してまいります。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制を見直すとともに、グループ会社であるライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社における施設運営のノウハウを活かし、採用力の強化に繋げることで、人材派遣・紹介事業を推進しております。

次の成長軸となる事業として、以前より推進している外国人材就労支援サービスの拡大についても引き続き注力いたしました。人材が逼迫する介護業界へ積極的な営業活動を展開し、より多くの企業様においてスムーズな受入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を継続してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、モバイル部門における新規の業務委託案件の獲得及び物流・製造部門におけるセール期の高単価案件への注力により110億51百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は8億71百万円（同26.0%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、全国的に65歳以上の高齢化率の上昇が見込まれており、特に首都圏では高齢者人口の増加に伴い、介護需要はさらに高まることが予想されます。一方で、そうした介護需要を支える介護人材の確保が大きな課題となっており、今後も人材の大幅な不足が見込まれています。政府は、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、人材流失を防ぐための緊急的対応として、令和8年度介護報酬改定を待たず、介護職員の待遇改善や職場環境改善支援、サービス継続支援等を進める方向性を示しました。国内人材のみでは十分な介護人材の確保が困難な状況下において、国内外を問わず人材の確保が急務となっています。

そのような環境の下、連結子会社であるライクケア株式会社では、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。また、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、介護の質を担保する介護士や特定技能外国人材を採用しております。

当中間連結会計期間では、2025年2月に開設したサンライズ・ヴィラ春日部東を含む既存施設が堅調に稼働したことにより、売上高は46億62百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は2億7百万円（同57.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は393億44百万円（前期末比11億2百万円減）、純資産は178億84百万円（同86百万円増）、自己資本比率は45.5%（同1.5ポイント増）となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は153億60百万円（前期末比18億71百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少19億45百万円等があったことによります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は239億83百万円（前期末比7億69百万円増）となりました。これは、有形固定資産の増加4億82百万円、繰延税金資産の増加2億49百万円等があったことによります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は135億53百万円（前期末比13億21百万円増）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加16億72百万円等があったことによります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は79億5百万円（前期末比25億10百万円減）となりました。これは、長期借入金の減少25億35百万円等があったことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は178億84百万円（前期末比86百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上6億60百万円、配当金の支払5億94百万円等があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,837,256	8,942,605
受取手形、売掛金及び契約資産	7,133,998	5,188,472
原材料及び貯蔵品	24,044	24,059
その他	1,274,116	1,251,123
貸倒引当金	△37,201	△45,930
流动資産合計	17,232,215	15,360,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,515,599	13,650,058
機械装置及び運搬具（純額）	29,570	24,597
リース資産（純額）	3,007,108	2,915,053
土地	416,800	416,800
建設仮勘定	427,263	840,854
その他（純額）	399,054	430,491
有形固定資産合計	17,795,395	18,277,856
無形固定資産		
のれん	58,476	51,596
その他	209,521	213,886
無形固定資産合計	267,997	265,483
投資その他の資産		
投資有価証券	441,087	480,063
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	681,153	653,464
差入保証金	2,900,286	2,918,578
繰延税金資産	837,374	1,086,913
その他	306,420	315,694
貸倒引当金	△45,466	△44,386
投資その他の資産合計	5,150,856	5,440,328
固定資産合計	23,214,249	23,983,669
資産合計	40,446,464	39,344,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,398	239,963
短期借入金	1,820,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,314,408	3,987,065
未払金	4,660,031	4,246,659
未払法人税等	752,993	650,064
未払消費税等	244,323	372,347
賞与引当金	885,734	793,092
株主優待引当金	142,745	24,854
その他	1,196,477	1,419,371
流動負債合計	12,232,112	13,553,420
固定負債		
長期借入金	5,012,070	2,476,412
繰延税金負債	51,909	65,228
資産除去債務	1,225,437	1,261,172
受入居金	832,370	877,107
退職給付に係る負債	504,055	549,291
リース債務	2,706,776	2,616,111
その他	83,702	60,657
固定負債合計	10,416,322	7,905,982
負債合計	22,648,434	21,459,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	16,624,640	16,690,419
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	17,598,008	17,663,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,822	228,577
退職給付に係る調整累計額	2,198	△7,767
その他の包括利益累計額合計	200,021	220,810
純資産合計	17,798,030	17,884,597
負債純資産合計	40,446,464	39,344,000

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	29,057,796	31,914,781
売上原価	25,640,225	28,155,695
売上総利益	3,417,570	3,759,085
販売費及び一般管理費	2,691,910	3,023,880
営業利益	725,660	735,205
営業外収益		
受取利息	3,669	12,104
受取配当金	7,933	8,512
投資事業組合運用益	2,281	—
設備補助金収入	95,898	352,897
その他	14,398	25,636
営業外収益合計	124,180	399,151
営業外費用		
支払利息	57,188	78,632
投資事業組合運用損	—	35
その他	10,405	3,356
営業外費用合計	67,593	82,025
経常利益	782,247	1,052,331
特別利益		
固定資産売却益	2,596	20
特別利益合計	2,596	20
特別損失		
固定資産除却損	2,295	1,431
固定資産売却損	—	1,858
システム障害対応費用	36,247	7,536
特別損失合計	38,543	10,826
税金等調整前中間純利益	746,300	1,041,525
法人税等	306,268	380,854
中間純利益	440,031	660,670
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	440,031	660,670

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	440,031	660,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,994	30,755
退職給付に係る調整額	2,833	△9,966
その他の包括利益合計	△25,160	20,788
中間包括利益	414,871	681,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	414,871	681,459
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,192,957	14,608,506	4,217,309	29,018,773	39,022	29,057,796	—	29,057,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	203,298	—	—	203,298	661,121	864,420	△864,420	—
計	10,396,256	14,608,506	4,217,309	29,222,071	700,144	29,922,216	△864,420	29,057,796
セグメント利益	691,857	338,039	132,240	1,162,137	54,483	1,216,620	△490,960	725,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△490,960千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,051,658	16,141,778	4,662,478	31,855,915	58,865	31,914,781	—	31,914,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,732	—	—	200,732	794,014	994,747	△994,747	—
計	11,252,390	16,141,778	4,662,478	32,056,647	852,880	32,909,528	△994,747	31,914,781
セグメント利益	871,418	74,657	207,841	1,153,918	97,272	1,251,190	△515,985	735,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△515,985千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。